

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日

(氏名) 嶋崎富士雄
(氏名) 宗像光英
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日
TEL 044-811-0118

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	37,511	△10.0	137	△54.4	167	△5.1	△102	—
22年8月期	41,672	△10.0	301	676.3	176	—	12	—

(注) 包括利益 23年8月期 △76百万円 (—%) 22年8月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	△7.79	—	△4.3	0.7	0.4
22年8月期	0.39	0.38	0.7	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	25,569	2,431	9.1	113.63
22年8月期	27,160	2,507	8.8	119.38

(参考) 自己資本 23年8月期 2,313百万円 22年8月期 2,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	509	382	△740	1,457
22年8月期	△2,587	262	1,312	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.4	140	85.5	140	106.6	90	—	6.21
通期	38,500	2.6	300	118.2	350	109.0	200	—	13.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年8月期	14,004,715 株	22年8月期	14,004,715 株
23年8月期	27,913 株	22年8月期	27,838 株
23年8月期	13,976,805 株	22年8月期	8,977,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績	２
（１）経営成績に関する分析	２
（２）財政状態に関する分析	３
２．企業集団の状況	４
３．経営方針	５
（１）会社の経営の基本方針	５
（２）目標とする経営指標	５
（３）中長期的な会社の経営戦略	５
（４）会社の対処すべき課題	５
４．連結財務諸表	６
（１）連結貸借対照表	６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	８
連結損益計算書	８
連結包括利益計算書	１０
（３）連結株主資本等変動計算書	１１
（４）連結キャッシュ・フロー計算書	１３
（５）継続企業の前提に関する注記	１５
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	１６
（７）追加情報	１６
（８）連結財務諸表に関する注記事項	１６
（連結包括利益計算書関係）	１６
（セグメント情報等）	１７
（１株当たり情報）	１９
（重要な後発事象）	１９

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を境に景気動向は下押しされ、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外経済の下振れや、円高・株価の変動、厳しい雇用環境などにより先行き不透明な状況が続いています。

書店業界では、縮小傾向にある限られた市場の中での競合他社との競争激化、個人消費の低迷によって引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは経営効率の改善による収益力の向上を最重要課題として掲げ、前連結会計年度より不採算店舗のスクラップアンドビルドを中心とした事業構造の改革を進めてまいりました。具体的に行ってきた施策としては、①不採算の直営店8店舗（FC店は2店舗）を閉鎖するとともに、テナント型及び駅前立地の新規出店によるスクラップアンドビルド、②親会社大日本印刷株式会社との顧客管理システムの構築・業容拡大・グループ経営による資本・業務効率の強化、③株式会社ゲオとの提携強化による売場効率化、④高収益商材の導入、⑤リモデル・増床等による既存店の売上及び収益改善、⑥厳選出店による新規店舗の早期投下資本回収・収益化、⑦固定費も含めた経費の発生原因の洗い出しによる全社的な経費削減の推進、などにより経営効率の向上を図り、一定の成果を得ることができました。

当連結会計年度の新規店は、武蔵小山駅店、広尾店、熊谷ニッソーモール店、練馬高野台店、みなとみらい駅店、小田急新宿駅店、二子玉川店、大崎店、ホビー業態のBunGood赤坂店、川崎DISE店、天神ビブレ店、の11店舗であります。そのほかに、FC店2店舗を出店いたしました。

また、一部のフランチャイジーとの契約の変更により、平成23年2月以降の卸売上が減少したことから、約18億円の売上減少となりましたが、約19億円の売掛金の減少となり、粗利益率が向上いたしました。

以上の結果、売上高は37,511百万円（前連結会計年度比10.0%減）、経常利益は167百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。当期純損失につきましては資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、102百万円（前連結会計年度は当期純利益12百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、電力不足や放射性物質への不安、更に景気の先行きは不透明な部分が多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、更なる売場効率化や厳選した都市部の駅前・駅中立地における新業態開発等により、経営効率の改善を推し進め、販売力の向上、収益力の強化を図ってまいります。また、大日本印刷グループとの業務提携による店舗運営のノウハウの共有化、商品調達力の強化等による店舗事業の強化、システム開発の一本化等によるグループ経営の経営効率化、出版流通プラットフォームへの参加等による業容拡大を更に目指してまいります。また、資本提携による信用補完等により、有利子負債の圧縮及び支払利息の削減を引き続き推し進めてまいります。

以上により当社グループは、来期売上高38,500百万円、経常利益350百万円、当期純利益200百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ1,590百万円減少して、25,569百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,886百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,514百万円減少して、23,137百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少940百万円、短期借入金の減少6,534百万円、長期借入金の増加4,514百万円、社債の増加1,398百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ76百万円減少し、2,431百万円となりました。これは主に当期純損失102百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純損損失59百万円、たな卸資産の増加による減少額35百万円、売上債権の減少による増加額997百万円等の要因により得られた資金は509百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による固定資産の取得218百万円、長期貸付金の回収による収入56百万円、保証金の返還367百万円等の要因により得られた資金は382百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増減額6,878百万円、長期借入れによる収入7,636百万円、長期借入金の返済による支出2,776百万円、社債の発行による収入1,680百万円等の要因により使用しました資金は740百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度に比較して151百万円増加して1,457百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	6.5	5.4	4.0	8.8	9.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	10.0	10.3	11.5	10.6
債務償還年数(年)	—	12.5	5.8	—	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	—	—	—	4.3

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・（営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

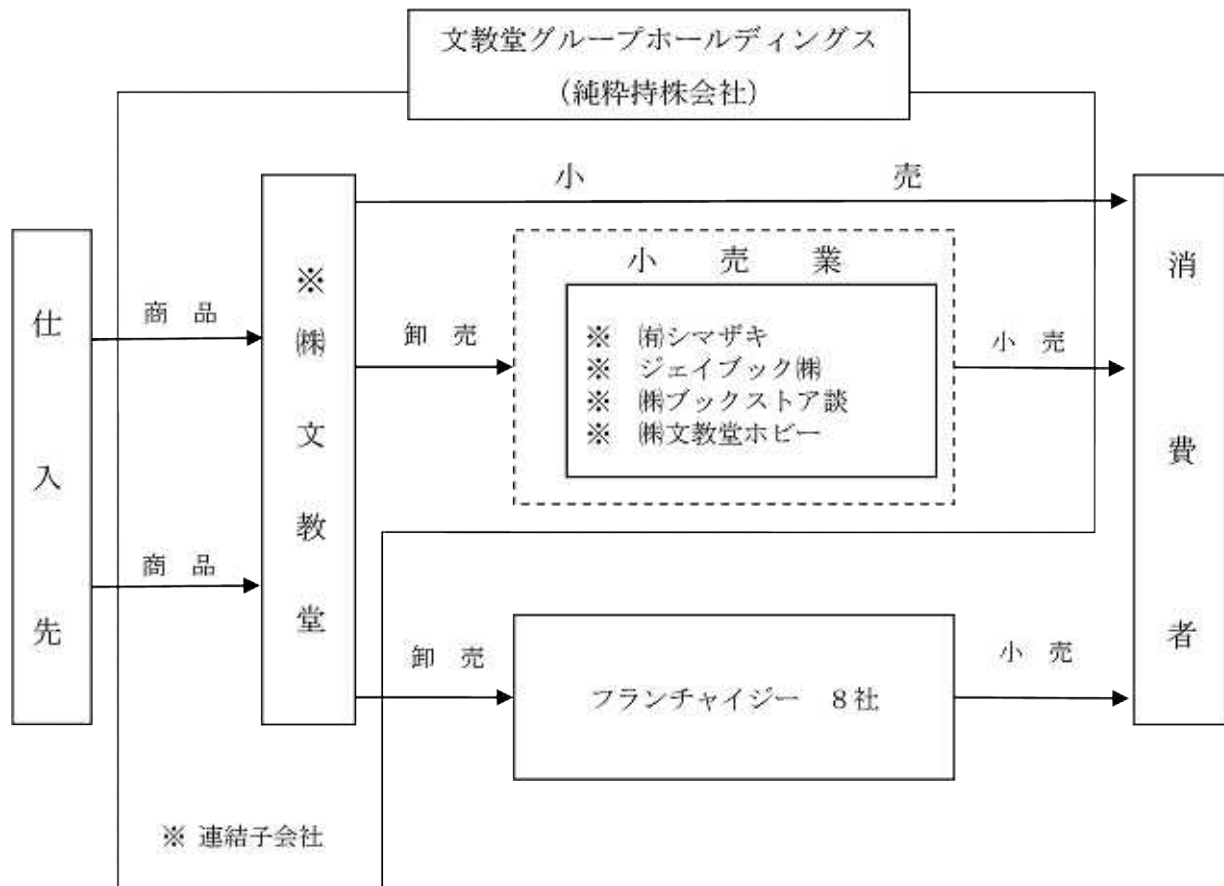
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて－総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、私どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には経営の基本を重視し、採算も検討し全国にチェーン展開をし、文化の向上に貢献していきたいと考えております。また、店舗でカバーできない地域に関しましては、すでにインターネットを利用したサービスも展開しております。今後も、よりいっそうの利便性やきめの細かいサービスも充実させていきたいと考えております。

中期的には、当社グループが本当に地域に役立つ情報提供の第一人者となるべく他の書店や企業から店舗の譲受けも積極的に行い、地域文化の向上に寄与したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、営業基盤の強化、財務体質の改善を図っていく所存であります。また、インターネット書店を利用してリアル店舗での顧客の注文に迅速に対応できる体制を整え、顧客の利便性の向上に努めてまいります。

また、ホビーを含めた新業態店舗につきましても積極的に展開し、さまざまなお客様のニーズに応えながら業容拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,906	1,613,394
受取手形及び売掛金	2,935,472	1,048,476
商品	11,632,443	11,667,229
貯蔵品	9,600	10,328
繰延税金資産	75,023	95,539
短期貸付金	63,142	57,242
その他	419,509	558,179
流動資産合計	16,817,099	15,050,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,397,499	3,450,833
減価償却累計額	△2,237,632	△2,302,117
建物及び構築物（純額）	1,159,866	1,148,716
機械装置及び運搬具	44,682	42,645
減価償却累計額	△40,496	△40,050
機械装置及び運搬具（純額）	4,186	2,595
土地	2,773,456	2,740,444
リース資産	65,127	124,120
減価償却累計額	△5,884	△24,809
リース資産（純額）	59,243	99,311
建設仮勘定	38,797	—
その他	1,292,597	1,395,117
減価償却累計額	△1,082,110	△1,158,051
その他（純額）	210,486	237,066
有形固定資産合計	4,246,036	4,228,133
無形固定資産		
のれん	175,095	116,730
リース資産	47,366	37,566
ソフトウェア	27,226	20,608
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	282,167	207,384
投資その他の資産		
投資有価証券	248,978	287,719
長期貸付金	829,202	783,414
繰延税金資産	559,487	518,703
長期未収入金	—	905,761
差入保証金	4,203,857	3,687,011
その他	190,890	110,288
貸倒引当金	△225,808	△228,936
投資その他の資産合計	5,806,607	6,063,962
固定資産合計	10,334,811	10,499,479

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年８月31日)	当連結会計年度 (平成23年８月31日)
繰延資産		
株式交付費	6,457	3,340
社債発行費	1,803	16,120
繰延資産合計	8,261	19,461
資産合計	27,160,172	25,569,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,974,855	7,034,757
短期借入金	13,549,974	7,015,636
1年内償還予定の社債	132,000	410,000
リース債務	22,874	35,872
未払法人税等	67,252	35,617
賞与引当金	29,200	21,000
ポイント引当金	19,233	17,826
その他	378,620	383,446
流動負債合計	22,174,011	14,954,156
固定負債		
社債	70,000	1,190,000
長期借入金	1,062,360	5,576,903
リース債務	89,711	109,625
繰延税金負債	212,773	212,773
退職給付引当金	705,109	714,886
その他	338,428	379,491
固定負債合計	2,478,382	8,183,680
負債合計	24,652,393	23,137,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△2,670,318	△2,772,325
自己株式	△18,198	△18,215
株主資本合計	2,423,808	2,321,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,492	△8,676
その他の包括利益累計額合計	△39,492	△8,676
新株予約権	16,428	16,428
少数株主持分	107,034	101,957
純資産合計	2,507,778	2,431,494
負債純資産合計	27,160,172	25,569,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	41,672,200	37,511,767
売上原価	31,993,657	28,418,550
売上総利益	9,678,542	9,093,217
販売費及び一般管理費		
賃借料	3,113,625	2,954,289
給料及び手当	1,659,992	1,608,606
雑給	1,522,031	1,449,104
賞与引当金繰入額	29,200	21,000
退職給付費用	49,008	45,780
ポイント引当金繰入額	1,362	—
その他	3,002,022	2,876,972
販売費及び一般管理費合計	9,377,244	8,955,752
営業利益	301,298	137,464
営業外収益		
受取利息	27,404	27,470
受取配当金	3,704	4,138
有価証券売却益	1,480	—
受取手数料	59,250	72,343
受取家賃	81,681	82,545
情報提供料収入	62,749	62,849
その他	27,254	28,863
営業外収益合計	263,526	278,211
営業外費用		
支払利息	349,862	203,473
その他	38,549	44,775
営業外費用合計	388,412	248,249
経常利益	176,412	167,426
特別利益		
固定資産売却益	19,026	—
その他	700	—
特別利益合計	19,726	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,953
固定資産除却損	57,682	28,756
賃貸借契約解約損	15,301	7,500
投資有価証券評価損	—	12,195
減損損失	12,576	54,394
その他	9,521	4,450
特別損失合計	95,082	227,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101,056	△59,823
法人税、住民税及び事業税	58,891	47,111
法人税等調整額	29,115	147
法人税等合計	88,007	47,259
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△107,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	899	△5,076
当期純利益又は当期純損失(△)	12,150	△102,006

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△107,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,816
その他の包括利益合計	—	※2 30,816
包括利益	—	※1 △76,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△71,190
少数株主に係る包括利益	—	△5,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,435,538	2,035,538
当期変動額		
新株の発行	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	2,035,538	2,035,538
資本剰余金		
前期末残高	2,476,788	3,076,788
当期変動額		
新株の発行	600,000	—
当期変動額合計	600,000	—
当期末残高	3,076,788	3,076,788
利益剰余金		
前期末残高	△2,682,468	△2,670,318
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,150	△102,006
当期変動額合計	12,150	△102,006
当期末残高	△2,670,318	△2,772,325
自己株式		
前期末残高	△18,142	△18,198
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△16
当期変動額合計	△56	△16
当期末残高	△18,198	△18,215
株主資本合計		
前期末残高	1,211,714	2,423,808
当期変動額		
新株の発行	1,200,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,150	△102,006
自己株式の取得	△56	△16
当期変動額合計	1,212,094	△102,023
当期末残高	2,423,808	2,321,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,214	△39,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,277	30,816
当期変動額合計	△11,277	30,816
当期末残高	△39,492	△8,676
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,214	△39,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,277	30,816
当期変動額合計	△11,277	30,816
当期末残高	△39,492	△8,676
新株予約権		
前期末残高	8,270	16,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,157	—
当期変動額合計	8,157	—
当期末残高	16,428	16,428
少数株主持分		
前期末残高	104,034	107,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,999	△5,076
当期変動額合計	2,999	△5,076
当期末残高	107,034	101,957
純資産合計		
前期末残高	1,295,805	2,507,778
当期変動額		
新株の発行	1,200,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	12,150	△102,006
自己株式の取得	△56	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	25,739
当期変動額合計	1,211,973	△76,283
当期末残高	2,507,778	2,431,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	101,056	△59,823
有形固定資産償却費	241,773	254,124
無形固定資産償却費	77,226	78,819
減損損失	12,576	54,394
貸借契約解約損	15,301	7,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	119,953
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,026	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,530	3,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,200	△8,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,579	9,777
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,362	△1,407
受取利息及び受取配当金	△31,109	△31,609
支払利息	349,862	203,473
新株発行費償却	1,959	3,117
社債発行費償却	1,814	5,027
有形固定資産除却損	57,682	28,756
投資有価証券評価損益(△は益)	1,031	12,195
売上債権の増減額(△は増加)	△72,962	997,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	608,867	△35,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,910,620	△940,097
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△58,723	△16,712
その他	361,184	41,054
小計	△2,230,591	725,724
利息及び配当金の受取額	31,355	32,055
利息の支払額	△372,079	△175,188
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,561	△72,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,587,877	509,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,860,141	△90,051
定期預金の払戻による収入	1,901,000	380,151
有形固定資産の取得による支出	△148,012	△214,861
無形固定資産の取得による支出	△6,720	△3,784
有形固定資産の除却による支出	△32,574	△25,061
有形固定資産の売却による収入	14	—
子会社株式の売却による収入	3,580	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,719	2,703
長期貸付金の回収による収入	49,082	56,025
長期前払費用の取得による支出	△11,176	△31,377
差入保証金の差入による支出	△175,617	△58,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
差入保証金の回収による収入	531,361	367,856
投資その他の資産取得による支出	9,827	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,343	382,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,805,616	△6,878,834
割賦債務の返済による支出	△71,327	△70,406
長期借入れによる収入	—	7,636,000
長期借入金の返済による支出	△4,478,440	△2,776,961
自己株式の取得による支出	△56	△16
社債の発行による収入	—	1,680,655
社債の償還による支出	△132,000	△302,000
株式の発行による収入	1,194,830	—
リース債務の返済による支出	△6,009	△29,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,613	△740,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,012,920	151,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,877	1,305,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,956	1,457,545

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が42,124千円減少し、税金等調整前当期純損失は162,078千円増加しております。

2 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	872千円
少数株主に係る包括利益	899千円
計	1,771千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,277千円
計	△11,277千円

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

書籍・雑誌等販売業の売上高、営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高はないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は54百万円となっております。

g. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの当期償却額及び未償却残高は58百万円、116百万円となっております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はございません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	119円38銭	1株当たり純資産額	113円63銭
1株当たり当期純利益金額	0円39銭	1株当たり当期純損失金額	△7円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	12,150	△102,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,129	6,854
(うちA種類株式の累積配当額)	808	681
(うちB種類株式の累積配当額)	808	681
(うちC種類株式の累積配当額)	808	681
(うちD種類株式の累積配当額)	808	681
(うちE種類株式の累積配当額)	808	681
(うちF種類株式の累積配当額)	808	681
(うちG種類株式の累積配当額)	808	681
(うちH種類株式の累積配当額)	808	681
(うちI種類株式の累積配当額)	808	681
(うちJ種類株式の累積配当額)	856	722
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,021	△108,861
期中平均株式数(株)	10,250,975	13,976,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	300,000	—
(うち新株予約権)	(300,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。